

対話と学びあいで 仲間づくり広げて 26 夏季要求を前進へ

第98回中央委員会

大阪自治労連

大阪自治労連は4月26日、第98回中央委員会を大阪グリーン会館で開催し、「2026夏季闘争方針」をはじめ、各議案を全会一致で採択しました。議長団選出のあと、坂田執行委員長の開会あいさつ、仁木書記長から夏季闘争方針案を提案しました。9人の討論をふまえて執行部答弁、2本の特別決議「アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃は即時中止」および「暴走する維新ストップ!いのちと暮らしを守る府政・市政への転換」を確認し、橋波副委員長の閉会あいさつと団結ガンパローで締めくくりました。



夏季闘争方針全会一致で採決



仁木書記長が夏季闘争方針を提案

間に譲渡・廃止する計画が動いている。3月5日と4月12日の集いに地域から多数の市民に参加いただいた。財団理事（市幹部、医師会、社会福祉協議会など）から慎重論が出され、5月の市議会に向けて署名運動を展開している。がんばりたい。

豊中 豊中市長選挙は自主的支援した現職が当選。大阪市に隣接する豊中市で維新市政誕生を阻止したことは非常に大きな影響がある。引き続き、住民運動に取り組んでいきたい。

八尾 組合事務所の片づけを

役員が協力しあって、会議ができる事務所になった。枚方のお菓子詰め放題企画を参考に実施し、新採も4人が参加した。あわせて育児部分休暇の拡充やカスハラ対策方針の策定、育休代替で正規職員配置の方針化、VDT作業の衛生管理基準改定など要求運動でいくつか前進させた。

泉大津 保育現場の慢性的な人員不足、有給休暇が取れない実態が離職の大きな要因となっている。保育士の有休取得が平均5・1日と他業種平均よりも低く、交渉でも問題点を追及して保育士の採用に

つながった。メンタル不調への対策や復職時配慮が不十分であり、学習会をふまえて次の交渉で改善を求めたい。組合説明会を工夫し、楽しい雰囲気だからと2名が加入してくれた。

女性部 協力いただいたNPIT再検討会議の女性代表派遣カンパを無事に渡すことができた。ジェンダー平等アクションプラン策定にむけて「なんとなく不調」をテーマに学習会を開催する予定。引き続き、「やりたい」「やるべき」を大切に仲間と一緒にすすめていきたい。

「戦争反対」「憲法守れ」の声をあげてみんなの要求勝ち取ろう

アメリカとイスラエルが起こしたイラン攻撃で経済への影響が心配される。自民・維

坂田委員長あいさつ (要旨)



新の連立政権はアメリカ追従の「戦争する国づくり」への暴走を加速させている。住民のいのちと暮らしが脅かされており、本来、悪政の防波堤となるべき地方自治体が大阪では維新による3度目の都構想住民投票を画策するなど暴走を続けている。これに対して、広範な国民が立ち上がり「戦争反対、憲法守れ」の声が大きく広がっている。

夏季闘争では、物価高騰に対応した賃金・労働条件の改善、住民の暮らしを守る自治体づくりをめざし、仲間を増やして、職場の切実な要求を前進させよう。

発言要旨

門真 3月30日、「だまし討ち」懲戒処分裁判で組合勝利の判決が出されたが、不当にも門真市長は控訴し、高裁でのたたかいが続く。4月の新採18人中14人が加入した。

枚方 116人の新規採用、2部制に分けた新採歓迎会で昼休みの部に60人参加で対応が不十分だった。当日2人の組合加入があった。当局が「エンゲージメント調査」を実施しているが、そのやり方に疑問を感じている。組合の

独自アンケートで働きがいについて調査をしている。

大阪市指導員労組 日本の学童保育発祥の地が大阪市。大阪市の運営基準額が低くて厳しい運営であり、待機児童を認めない市の姿勢を改めさせたい。新人指導員歓迎会を開催して7人が参加。ベテラン指導員交流会にも取り組んで、11人が参加してくれた。

和泉 学童保育の民間委託拡大の動きを職場の指導員に知らせこの間15人が新規加入。

吹田老健労組 100%市出資の財団が運営する施設を民

あなたの力が 必要です!

新しい仲間の 加入が次つき

「あなたの力が必要です」を合言葉に、各単組で新入職員歓迎など多彩な取り組みが進んでいます。

研修が終わり本格的に業務に関わる時期です。多くの人とのつながりはみなさんにとって大きな力になります。労働組合はそのつながりをもっと広く、もっと深くするものです。みなさん労働組合に加入しましょう。

和泉市職労

3年ぶりの新採歓迎会で楽しく交流することができた



枚方市職労

「昼の部」「夜の部」新採歓迎会でみんなで大いに盛り上がった



泉大津市職労

「茶々としゃべり場」に組合加入した新採も参加して、初めての「青い空は」を合唱してくれた



今月のキーワード

核不拡散条約 (NPT) 再検討会議

核保有国の増加すなわち核拡散を抑制することを目的として1963年に国連で採択。核保有国は核兵器の削減に加え、非保有国に対する保有国の軍事的優位の維持の思惑もあった。1968年に最初62か国による調印が行われ1970年3月に発効。通称でNPT体制とも言う。25年間の期限付きで導入され、発効から25年目になる1995年にNPTの再検討・延長会議を開催。条約の無条件・無期限延長が決定された。

今月のキーワード

大阪市の学童保育は日本初

日本初の学童保育は1948年に大阪市の「今川学園」と言われています。しかし、大阪府は共働き家庭や母子・父子家庭の切実な要求に背を向けて、事業主体として学童保育を設置せず、補助金のみで運営する施策を現在でも続けています。働く父母自ら指導員と協力して学童保育所を市内各所につくって、運営 (民設民営) しています。全国の学童保育と比較しても特異な存在となっています。